

研修参加報告

(会派 公明党)

<研修目的>

日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、我々地方議員は、さまざまな行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。

今後の我がまちの未来と地方議員に求められている役割について多角的に学ぶため。

<研修概要一覧>

研修月日	研修施設	研修内容
2019年 11月18日 (月)	全国市町村国際文化研修所	「第2回市町村議会議員特別セミナー」 講義1 地方財政の現状と課題 講義2 自治・分権の志はどこへ行ったか －基礎自治体の行方を考えながら－
11月19日 (火)	全国市町村国際文化研修所	講義3 最先端技術で変わる地域と自治体の未来 講義4 2040年に向けた自治体の課題と展望

<研修概要報告>

講義1. 地方行財政の現状と課題

●講師：総務省地方財政審議会 委員 星野菜穂子氏

- 概要：
- ☆ 基本的視点
 - ・ 近年の地方財政を巨視的に捉える
 - ・ データから地方行財政の現状と課題に注目
 - ☆ 講義の流れ
 - ・ 日本の地方財政の特徴
 - ・ 地方財政計画でみた姿
 - ・ 近年の地方行財政の課題：地方単独事業

<考 察>

地方財政審議会の意見の中に、一般行政経費などは、各自治体がそれぞれの地域の実情を踏まえ、自主的・主体的に課題解決に取り組むためのものであり、そのためには国が一義的にその実績や効果を判断するようなことは、地方自治体の自主性・主体性を損なうものであり、地方分権や地方創生の趣旨にも反するとの意見があったようだが、まさにその通りで、今は、それぞれの自治体の創意工夫がとても求められ、格差も生まれてきているように思う。

その中で、まちづくりのために定められた財源を今後どのように活用していくのか。そして、それによって市民生活がより良き方向に変わっていったと実感できるのか。各自治体の手腕が問われると思う。さまざまな視点からの講義はとても参考になった。

講義 2. 自治・分権の志はどこへいったのかー基礎自治体の行方を考えながらー

●講師：元読売新聞東京本社編集委員 青山彰久氏

- 概要：1、漂流する議論ー2000年分権改革から20年
- 2、生活・文化・自然・歴史ー地域と自治を考える手がかり
- 3、住民の広場ー地方議会と地方議員のミッション
- 4、2000年分権改革とその反動
- 5、住み心地よき地域を求めて

<考察>

元新聞記者であった講師の青山氏の視点は、地方の現場を長きにわたり取材されてきたうえでのものであり、とても興味深いものだった。

今、人口減少が急速に進み、それに歯止めをかける対策が急がれている。

青山氏は、自治体消滅論に惑わされず、公共サービスの縮小路線に陥らず、経済成長がすべてなのかと考え直す。「人口の多さが自治体の格を決める」から、「人口が増えなくても美しい文化があることが自治体の格を決める」と考え、安心して暮らし続けていける仕組みをつくる。子どもが産み育てやすい地域は、人間にとって住み心地のいい地域だ。と言われた。要するに、今自分の住む地域が将来人口減少になったとしても、ここで暮らしていける手立てさえあれば人口が多いとか少ないとかは問題ではない。自分にとって住みやすいと実感できる街こそが住み心地のいい地域と言える。自治・分権の志を持って誇れるまちづくりを推進していくことが今後求められると思う。

講義 3. 最先端技術で変わる地域と自治体の未来

●講師：株式会社日本総合研究所専務執行委員 創発戦略センター所長
井熊 均氏

- 概要：この列島の多様な地域における多様な暮らしを持続可能にするにはローカルDXによるパブリックリノベーションの追求にしか解はない
- ・ローカルDXによる「公共」のリノベーション
- ・成長戦略は第四次産業革命・Society5.0の実現
- ・デジタルの力で現実を変える社会が到来⇒地域と自治体最大のチャンス
- ・電子自治体時代との違い
- ・IoTとITは何が違うのか
- ・重電分野に見えるIoT導入の方向性

<考 察>

モノがあたかも知性を持ったかのように振る舞うようになるとのことで、「デジタル革命」が世界の潮流であり、日本の強みは豊富な「資源」（技術力・研究力・人材、リアルデータ、資金）と課題先進国であるとのこと。課題とは人口減少、少子高齢化、エネルギー・環境制約等である。

今後の日本に必要なものがこの最先端技術ではないか。

人間だけの判断から AI との協働の時代へかわり、次世代の国づくりはこの最先端技術で地域が変わっていくとの説明だった。今の技術の進歩は、私が子どもの頃からは考えられないほど進み、なかなかついていけないのが現状である。

しかし、今、世界の中で小さな国からこの改革が始まり、成果を収めているとのこと。日本も今後大きく変わっていくと思う。その流れにしっかりついて行かなければならないと強く感じた。

講義 4. 2040 年に向けた自治体の課題と展望

●講師：東京大学公共政策大学院客員教授

株式会社野村総合研究所顧問 増田寛也氏

●概要：・日本の人口の推移

- ・まち・ひと・しごと創生法（2014. 11. 28 公布）の目的
- ・地方創生 5 年経過して
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて
- ・第 2 期における新たな視点
- ・「Society5.0 時代の地方」の各分野におけるイメージ
- ・個々人の希望をかなえる少子化対策/誰もが活躍できる地域社会の実現
- ・地域の価値の 4 要素
- ・今やるべきこと

<考 察>

2040 年問題は私たちが避けては通れないものだと思う。

今、急速に人口減少が進む中、どうその局面に対峙していくのか。難しい問題である。先ほどの青山氏の講義とは相反する部分があるように思うが、増田氏は人類史上最大の人口減少問題の解決は、「地方消滅」を阻止することであり、危機感を行動に移すこと。そして、微修正ではなく本格的かつ大胆な改革しかも「常識にとらわれない」改革を今こそやるべきだと言われた。「地域が変わることの難しさ」「しかし、変わらなければならない」との考えは今の日本にとって喫緊の課題であると思う。

増田氏は、2100 年までの長・長期的に考えるその基礎固めが 2040 年であると言われ、全国の成功事例、解決のカギ、今やるべきこと等さまざまな観点から講義していただいた。地方が消滅しないよう少しでも課題解決につながる提案をしていきたい。